

消費税5%に

「リーマン」以上の打撃



質問する大門参院議員 11日

日本共産党の大門実紀史参院議員は、1日の決算委員会で新型コロナウイルスへの経済危機対応として消費税5%への減税を求めました。

安倍首相は「リーマン・ショ

ック級の出来事が起きない限り消費税は増税する」とのべて強行しました。大門氏は「リーマン以上の出来事が起きた。ならば消費税減税を検討すべき」と求めました。

望ましい経済政策は？

トップは消費税減税

「共同」世論調査（3月26～28日）で、新型コロナ対策で望ましい経済対策のトップは「消費税率引き下げ」43.4%。現金給付32.6%、商品券給付17.8%でした。

大企業に雇用守らせよ

首相「要請したい」

大門議員は、政府が検討している大企業支援に関し、リーマンショックの時のような大リストラを再び起こさせないため、「融資するなら解雇制約要件をつけてほしい。特に非正規労働者に対する雇用責任を果たすよう経済界に要

リーマンショック時の大企業への危機対応融資と大幅人員削減

自動車大手	融資額(円)	人員削減数 (2009年4月までの計画)
A社	2000億※	非正規 6000人
B社	500億	非正規 2000人
C社	数百億※	非正規 4500人
D社	数百億	非正規 2000人
E社	数百億	非正規 820人
F社	100億	非正規 1100人

※は国際協力銀行それ以外は政策投資銀行

請を」と主張。安倍首相は「(雇用を守る)要請もしっかりしていきたい」と答えました。

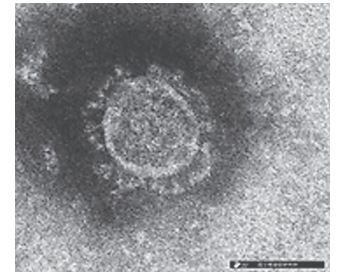
折り返し

自粛と補償は一体で

新型コロナウイルス

感染拡大防止へ政府は宣言を

爆発的な感染拡大が心配される新型コロナウイルス感染症。拡大防止にいま緊急に必要なことは、「自粛と一体で補償する」という政府の宣言です。



(国立感染症研究所提供)

政府は様々な自粛要請をしていますが、それに見合う補償をしていません。「補償はドンとやる。だから安心して休んでください」と政府が宣言してこそ、実効ある感染防止策になります。

こうした補償は既に外国では実施しています。英国

…労働者・自営業者・フリーランスに最大で月33万円、所得の8割を補償▽フランス…働く人の賃金10割補償。「自粛だけ要請してあとは自己責任」では、実効あるものにはなりません。

日本共産党

志位氏「現金給付は一律で」

共産党の志位和夫委員長は「ツイッター」で、焦点となっている現金給付について「一刻も早く届けることを考えたら、条件付きの限定給付でなく、一律給付

で行い、高額所得者はあとから税金をかけるという方式が合理的」、「一回きりで終わりにせず、コロナ収束まで継続的に行うことを強く求める」と主張しました。